

第1章

プラン策定に当たって

第1章 プラン策定に当たって

1 策定の趣旨

県では、本県が有する有形無形の資源を最大限に活用し、幅広い分野で秋田の元気を創り上げるため、平成21年、「ふるさと秋田元気創造プラン」を県政の運営指針として策定し、平成22年以降2期8年にわたり、このプランに基づき、施策・事業を計画的かつ重点的に展開してきたところであります。

平成21年当時、リーマンショックにより世界経済、日本経済はもとより、本県経済も大きく落ち込み危機的な状況に直面しましたが、緊急的な経済雇用対策に全力を挙げるとともに、高速道路のミッシングリンクの解消や輸送機産業の育成、再生可能エネルギーの導入促進、秋田港国際ターミナルの整備など本県の将来の成長に向けた基盤づくりを着実に進めてまいりました。

我が国経済に目を向けると、デフレ脱却に向けた道筋が見えず、また円高や株安と相まって、長い停滞から抜けきれない中、平成24年発足した第二次安倍内閣では、成長戦略、財政出動、金融政策の3本の矢からなる、いわゆる「アベノミクス」を経済政策の中核に据え、デフレ脱却による我が国の経済の再生に向け、大きく舵を切ったところであります。

現時点で、アベノミクスの効果が全国津々浦々に及んでいるとまではいえない状況にありますが、経済の再生に向けた歩みは着実に前に進みつつあります。

こうした中、県では、これまで築いてきた基盤をベースとしながら、輸送機、再生可能エネルギー、情報関連など成長分野の企業誘致や参入促進、メガ団地整備による園芸拠点の形成と大規模畜産団地の整備、インバウンド需要を取り込んだ観光誘客やクルーズ船の受入促進などに取り組んできたところであり、有効求人倍率の推移、農業産出額やインバウンド宿泊数の伸び率などからも明らかなおお、一定の成果が現れてきているものと受け止めております。

一方、本県の人口は、社会減に歯止めがかからず、また、出生数も減少を続けており、人口減少対策は未だ道半ばと言わざるを得ない状況にあります。平成29年4月には本県人口が100万人を割り込んだほか、当面の減少は避けられない見通しとなっており、今後、県として、いかに人口減少を克服していくかが大きな課題となっております。

こうした状況は本県だけが抱えている課題ではなく、今や我が国全体が人口減少局面を迎えた中であって、人口減少から派生する生産年齢人口の減少、働き手の不足、国内消費の減退など国を挙げて解決しなければならない大きな問題となっております。

国では、このような現状を踏まえつつ、経済の再生に向けた取組と合わせ、「働き方改革」、「一億総活躍社会」、「人づくり革命」と新たな政策を打ち出し、潜在的労働力を掘り起こし、日本の成長力を高め、成長と分配の好循環を創り上げようとしております。

今後、本県が、人口減少問題を克服しつつ、どのような将来像を描き、そこに至るためにどのような道筋を辿って行こうとするのか、今まさに、大きな分岐点に差しかかっていると断言しても過言ではありません。

これまでの取組の成果を生かしつつ、こうした時代の潮流や昨今の社会経済情勢を踏まえながら、時代を先取りした取組を積極的に展開し、秋田の新時代を切り拓いて行くことが強く求

められています。

こうした考えに立ちながら、県民が豊かさを実感し、生き生きと暮らすことができる「ふるさと秋田」の新しい時代を創り上げていくことを目指し、平成30年度からの4年間における秋田の方向性を示すための新たな県政運営指針として、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」(以下『プラン』という。)を策定します。

2 『プラン』のねらい

(1) 「ふるさと秋田」の元気創造

「おおむね10年後」の「目指す将来の姿」を示し、今後4年間でその実現に向けた具体的な施策を「重点戦略」として体系化した上で、戦略を支える施策群の計画的な推進を図ることにより「ふるさと秋田」の元気を創造していきます。

(2) 人口減少の克服をはじめとする諸課題の解決

本県の重点政策分野毎に「6つの戦略」を設定した上で、時代の潮流や昨今の社会経済情勢を踏まえながら、時代を先取りした取組を積極的に展開することで、最重要課題である人口減少の克服をはじめとする本県の諸課題の解決を図っていきます。

(3) 実効性ある『プラン』の推進

『プラン』の「政策・施策・事業」について適切な進行管理を行いながら、県民ニーズを的確に反映した施策等を県と県民が一体となり、「チーム秋田」で展開することにより、実効性ある『プラン』の推進を図ります。

3 推進期間

平成30年度から平成33年度までの「4年間」とします。

4 目標の設定

各政策分野の現状を踏まえつつ、『プラン』の「目指す将来の姿」の実現に向けて4年間で到達すべき水準を、各種統計等の数値を用いて分かりやすく提示し、『プラン』の目標達成に向けた「政策・施策・事業」の適切な進行管理を行うため、各施策に指標と数値目標(目標値)を設定します。

数値目標は、目指す姿や進捗状況が県民に分かりやすいものとし、また、施策の成果を的確に捉え、客観性・合理性の高い進行管理が行えるよう「代表指標」と「成果指標、業績指標」を設定します。

5 『プラン』の構成

第1章 プラン策定に当たって(1ページ～)

- 【策定趣旨】 時代の潮流や社会経済情勢を踏まえ、時代を先取りした取組を積極的に展開することで、人口減少を抑制するとともに、県民が豊かさを実感し、生き生きと暮らすことができる「ふるさと秋田」の新しい時代を創り上げていくことを目指し、平成30年度からの新たな県政運営指針として、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」を策定する。
- 【推進期間】 平成30年度から平成33年度までの「4年間」

第2章 時代の潮流 本県の現状と課題 本県の可能性(7ページ～)

1 時代の潮流 (8ページ～)

- (1) 東京一極集中の進行と全国的な人口減少
- (2) 生産年齢人口の減少に伴う労働力不足
- (3) 緩やかな回復が続く日本経済
- (4) グローバル化の進展とアジアの経済成長
- (5) 第4次産業革命の進展と就業構造の変革
- (6) 一億総活躍社会の形成に向けた働き方改革への対応
- (7) 「田園回帰」を志向する若者等の増加
- (8) 旺盛なインバウンド需要の増加

2 本県の現状と課題 (16ページ～)

- (1) 全国のすう勢を上回る人口減少の抑制
- (2) 若年層の県内定着・回帰の促進や移住の拡大
- (3) 自然減抑制に向けた出生数等の改善
- (4) 県外需要を取り込み「稼ぐ力」を高める産業振興
- (5) 県内産業の生産性の向上と高付加価値化の促進
- (6) 女性や若者に魅力ある仕事づくり
- (7) 生産年齢人口の減少に伴う労働力不足への対応
- (8) 県民意識調査の結果

3 本県の可能性 (26ページ～)

- (1) 第4次産業革命のイノベーション創出に結び付く県内の動き
- (2) 産業振興や地域課題解決につながる研究体制の構築
- (3) 地域にウェーブを生み出す若者等の活躍
- (4) リーディング産業である電子部品・デバイス産業における技術の蓄積
- (5) 本県産業の強みである環境・リサイクル産業の振興
- (6) 風力発電など再生可能エネルギーの普及拡大
- (7) 輸送機産業など将来の基幹産業形成に向けた動き
- (8) 情報関連産業の振興につながる企業の進出
- (9) 園芸メガ団地の整備など複合型経営への転換の動き
- (10) 高速道路ネットワークの着実な進展など県内交通体系整備
- (11) 「主体的・対話的で深い学び」を促す探究的な学びの成果

課題の克服に向けて

第3章 秋田の目指す将来の姿(31ページ～)

概ね10年後の「秋田の目指す将来の姿」を見据え、4年間で取り組む推進方針のもと、『プラン』の推進期間である4年間で“4つの元気”の創造を目指す。

- 1 目指す将来の姿～「高質な田舎」を目指して～ (32ページ)
- 2 10年後の目指す姿 (32ページ～)

- (1) 人口減少が抑制され、地域で安心して暮らせる秋田
- (2) 産業競争力が強化され魅力ある雇用が創出される秋田
- (3) 交通ネットワークが確立し交流が拡大する秋田
- (4) 県民が健康に生き生きと暮らし、多様な人材が育つ秋田
- (5) 安全安心で暮らしやすい秋田

- 3 目指す将来の姿の実現に向けた『プラン』の推進方針 (37ページ～)

- (1) 人口減少の克服を最重要課題に位置づけ
- (2) 人口減少の抑制に向けて「攻め」と「守り」の両面から取組を推進
- (3) 第4次産業革命のイノベーションの取り込み
- (4) 実効性のある施策を計画的・集中的に推進

【人口減少の克服に向けた基本方針】

- ・産業振興を通じた仕事づくりによる人口流出の歯止め
- ・首都圏から秋田への人の流れの創出
- ・結婚・出産・子育てに関する希望の実現
- ・健康で安全・安心な地域社会の形成

- 4 4年間で推進する“4つの元気” (39ページ～)

元気A

人口減少の抑制と地域を守るシステムの構築

元気B

県内産業の「稼ぐ力」の向上と質の高い雇用の創出

元気C

交流人口の拡大と交通基盤の充実

元気D

健康で安心な生活の実現と未来を支える人づくり

元
気
創
造
に
向
け
た
具
体
的
な
展
開

第4章 重点戦略 (41 ページ～)

4つの元気創造の実現に向けて、本県の先進性や優位性を最大限活用しながら、重点戦略全体を貫く視点として次の横断的な視点を掲げ、相乗的な効果を目指し、施策を展開します。

重点戦略を推進する上で重要な横断的視点

- (1) 賃金水準の確保や就労環境の改善等による女性や若者に魅力ある仕事の創出
- (2) 県内高等教育機関等における県内産業界の即戦力となる人材の育成
- (3) 高齢者等の就業促進による労働力の確保
- (4) 県内産業の振興、県民生活の向上等、幅広い分野における第4次産業革命によるイノベーションの活用

【戦略1】秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略 (44 ページ～)

- (1) 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保
- (2) 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
- (3) 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート
- (4) 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現
- (5) 活力にあふれ、安心して暮らすことのできる地域社会づくり

【戦略2】社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略 (78 ページ～)

- (1) 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
- (2) 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上
- (3) 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
- (4) 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

【戦略3】新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略 (113 ページ～)

- (1) 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成
- (2) 複合型生産構造への転換の加速化
- (3) 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用
- (4) 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化
- (5) 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化
- (6) つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興
- (7) 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

【戦略4】秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略 (175 ページ～)

- (1) 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
- (2) 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進
- (3) 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出
- (4) 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大
- (5) 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備
- (6) 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

【戦略5】誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略 (211 ページ～)

- (1) 健康寿命日本一への挑戦
- (2) 心の健康づくりと自殺予防対策
- (3) 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備
- (4) 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実
- (5) 次代を担う子どもの育成

【戦略6】ふるさとの未来を拓く人づくり戦略 (239 ページ～)

- (1) 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成
- (2) 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着
- (3) 世界で活躍できるグローバル人材の育成
- (4) 豊かな人間性と健やかな体の育成
- (5) 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり
- (6) 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
- (7) 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

第5章 基本政策 (※) (279 ページ～)

県民の基礎的な生活環境の整備を進めるため、継続的に取り組む基本的な政策について、次の「4つの分野」に整理・体系化し、着実に推進する。

※基本政策は、上記「6つの戦略」のほか、県政運営上重要となる基本的な政策分野として位置付けています。

- (1) 県土の保全と防災力強化
- (2) 環境保全対策の推進
- (3) 安全・安心な生活環境の確保
- (4) ICTによる便利な暮らしと地域活性化の実現

第6章 『プラン』の推進に向けて (295 ページ～)

『プラン』を適切に推進し、実効性を確保するため、次の取組を県政運営の基本姿勢とする。

- (1) 多様な主体との連携
- (2) 市町村との役割分担と協働
- (3) あきた未来総合戦略との一体的な推進
- (4) 新行財政改革大綱(第3期)の取組の着実な推進
- (5) 政策評価システム等PDCAサイクルに基づく進行管理
- (6) 『プラン』と『個別計画』の一体的な推進
- (7) 地方分権改革に関する提案

